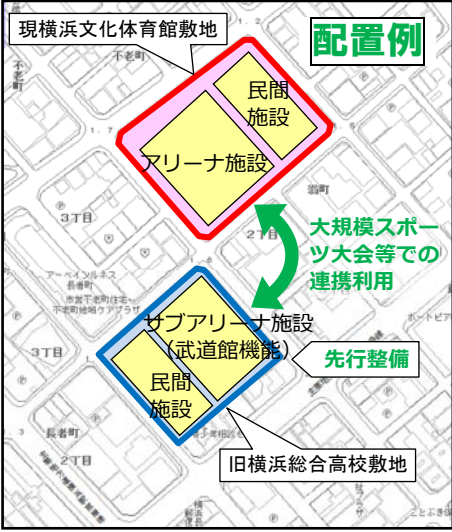


(様式2)

公共事業事前評価調書（案）

事業概要	事業名	横浜文化体育館再整備事業
	場所 (所在地)	横浜市中区不老町2丁目7番地 及び 翁町2丁目9番地10ほか (現横浜文化体育館敷地 及び 旧横浜総合高校敷地)
	事業目的	横浜市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、老朽化した横浜文化体育館の再整備を行います。
	事業内容	1 再整備の方向性 (1) 敷地 現文化体育館敷地及び近接する旧横浜総合高校敷地を活用して再整備します。 (2) 施設 再整備に当たっては、新しい横浜文化体育館〈アリーナ施設とサブアリーナ施設（武道館機能を含む）〉を整備するとともに、関内駅周辺地区のまちづくりのために民間施設の誘導を図ります。 2 再整備する施設の想定 (1) アリーナ施設 国際的なスポーツ大会やコンサートなどの興行利用にも対応できる規模・機能の確保 【アリーナの想定規模】 アリーナ面積 2,000～2,500㎡程度 観覧席（固定席）2,500～3,000席程度 （可動席）2,000席程度 (2) サブアリーナ施設（武道館機能を含む） ① 現文化体育館のアリーナ機能（市民スポーツ等利用の拠点的功能）を移行・確保 ② 新たに整備するアリーナ施設のサブアリーナ機能を確保 ③ 市内の武道大会等に対応できる武道館機能を確保 【アリーナの想定規模】 アリーナ面積 2,000～2,500㎡程度 観覧席（固定席） 500～1,000席程度 （可動席）1,000～1,500席程度 【武道場の想定規模】 武道場 4面（床・畳併用型、間仕切可） 観覧席（固定席）500席程度

	(3) 施設配置の想定 現文化体育館敷地にアリーナ施設、旧横浜総合高校敷地にサブアリーナ施設（武道館機能を含む）を整備します。  (参考) 民間施設の誘導の方向性 両敷地に誘導する民間施設は、体育館との親和性が良く相乗効果を発揮するものであり、かつ、関内駅周辺地区の賑わいやまちづくりに貢献でき波及効果を発揮するものを誘導できるよう検討を進めています。
事業スケジュール	市庁舎移転の時期を踏まえて進めます。また、関内駅周辺の活性化のための遊休市有地の早期活用と稼働率が高い現文化体育館機能の継続性に配慮し、旧横浜総合高校敷地での整備を先行して整備することを想定しています。
総事業費	建設費 約 160 億円～190 億円程度 ※ 現在、事業手法を検討中です。今後の精査により変更する可能性があります。

事業の
必要性

1 再整備の必要性

(1) 施設の課題

築52年経過による老朽化対応、大規模なスポーツ大会等を開催するための施設としては、サブアリーナがないこと等、機能面強化の必要性

(2) 武道振興

24年度からの中学校における武道教育の必修化を受け、370万都市に必要な武道振興のための場の確保の必要性

(3) 関内駅周辺地区活性化

市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとしての取組の必要性

2 上位計画における位置付け

(1) 横浜市スポーツ推進計画（平成 25 年 3 月）

取組 20	大規模屋内スポーツ施設(スケート場、武道館等)の再整備
横浜文化体育館の再整備は、関内・関外地区の街づくりを進める中で、検討します。その際、武道を行うことのできる環境整備の検討を進めます。(以下略)	

(2) 中期4か年計画 2014～2017（原案）

未来のまちづくり戦略・戦略3：魅力と活力あふれる都市の再生

◆都心臨海部の魅力向上

関内・関外地区では、新市庁舎整備や「横浜文化体育館（武道館機能を含む。）」、現市庁舎街区の再整備を含めたさらなる活性化を推進します。

基本政策・施策17：スポーツで育む地域とくらし

◆主な取組（事業）

4	【新規】横浜文化体育館の再整備	所管局	市民局
「横浜文化体育館」について、関内駅周辺地区のまちづくりと連動し、武道館機能を含めた再整備に取り組み、スポーツ環境の充実を図ります。			
想定事業量	事業推進 【直近の現状値】25年度：調査検討	計画上の見込額	—※

※ 計画上の見込額は、事業手法について調査等の結果を踏まえ決定するため、記載していません。

事業の効果	老朽化した文化体育館を再整備することで、利用者にとって安全で快適な施設とすることができ、かつ、新たに市内の武道大会等に対応できる武道館機能を確保することができます。 また、サブアリーナ施設をつくること等機能向上を図ることで、多くの大規模なスポーツ大会などの開催が可能な施設となり、市民のスポーツへの関心を高め、活動が活発化することも期待できます。 これらの効果の他にも、文化体育館と民間施設が整備されることで周辺地区へのにぎわいなどの波及効果が期待できます。 なお、余剰土地・容積を活用して民間施設を誘導するなど、民間資金も活用しコスト縮減に努めます。
環境への配慮	温暖化対策など環境負荷の低減に配慮した設計を行います。
地域の状況等	本事業については、これまで地域の方への説明を行い、ご意見を伺ってきました。引き続き、検討の進捗にあわせて説明を行い、ご意見を伺います。
事業手法	検討中 ※ 余剰土地等を活用した民間施設の誘導や民間資金を活用した再整備を想定しています。

その他	現在の横浜文化体育館等の概要	
	1 施設等の概要	
	(1) 横浜文化体育館	
	場 所	中区不老町2丁目7番地 ※JR 関内駅南口から 290m。
	敷地面積	11,014.23 m ² ※平沼レストハウス敷地を含む
	建ぺい率／ 容積率	80％／500％
	建設年度	昭和 37 年（築 52 年）
	延床面積	8,666.62 m ²
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上 3 階
	【諸 室】 アリーナ 1,920 m ² （40m×48m、高さ 13m）、 観客席（2F：1,700 席、3F：500 席） トレーニングルーム、控室、和室、更衣室、事務室、駐車場等	
	(2) 平沼記念レストハウス	
	場 所	横浜文化体育館に併設
	建設年度	昭和 39 年（築 50 年）
	延床面積	1,012.52 m ²
	構造・階数	鉄筋コンクリート造・地上 2 階
	【諸 室】 特別室 50 m ² 、1 号室 72 m ² 、2 号室 80 m ² 、3 号室 80 m ² 、4 号室 65 m ²	
	(3) 旧横浜総合高校敷地	
	場 所	中区翁町2丁目9番地 10 ほか ※JR 関内駅南口から 520m
	敷地面積	8,267.00 m ²
	建ぺい率／ 容積率	80％／500％（一部 600％）
	2 施設運営状況	
	(1) 指定管理者 公益財団法人 横浜市体育協会	
	(2) 利用時間 原則 9：00～22：00（休館日 12 月 29 日～1 月 3 日）	
	(3) 利用条件 100 名以上の大会開催等の団体利用	

	(4) 主なスポーツ大会・イベント等の利用実績 ・国際ジュニア体操競技大会 ・ジャパンオープン・荻村杯（国際卓球選手権横浜大会） ・ポリショイサーカス ・大相撲横浜場所 ・ゆずコンサート ・小田和正コンサート (5) 稼働率、利用者数 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">利用 可能日</th><th rowspan="2">利用 日</th><th rowspan="2">稼働 率</th><th colspan="3">利用者数</th></tr><tr><th>合計</th><th>アリーナ</th><th>平沼記念 レストハウス</th></tr><tr><td>21 年度</td><td>347 日</td><td>343 日</td><td>98.8%</td><td>409,407 名</td><td>345,374 名</td><td>64,033 名</td></tr><tr><td>22 年度</td><td>328 日</td><td>325 日</td><td>99.1%</td><td>404,137 名</td><td>347,287 名</td><td>56,850 名</td></tr><tr><td>23 年度</td><td>345 日</td><td>339 日</td><td>98.3%</td><td>432,540 名</td><td>366,429 名</td><td>66,111 名</td></tr><tr><td>24 年度</td><td>346 日</td><td>339 日</td><td>98.0%</td><td>466,422 名</td><td>407,456 名</td><td>58,966 名</td></tr><tr><td>25 年度</td><td>265 日</td><td>260 日</td><td>98.1%</td><td>384,848 名</td><td>337,314 名</td><td>47,534 名</td></tr></table>		利用 可能日	利用 日	稼働 率	利用者数			合計	アリーナ	平沼記念 レストハウス	21 年度	347 日	343 日	98.8%	409,407 名	345,374 名	64,033 名	22 年度	328 日	325 日	99.1%	404,137 名	347,287 名	56,850 名	23 年度	345 日	339 日	98.3%	432,540 名	366,429 名	66,111 名	24 年度	346 日	339 日	98.0%	466,422 名	407,456 名	58,966 名	25 年度	265 日	260 日	98.1%	384,848 名	337,314 名	47,534 名
	利用 可能日					利用 日	稼働 率	利用者数																																						
		合計	アリーナ	平沼記念 レストハウス																																										
21 年度	347 日	343 日	98.8%	409,407 名	345,374 名	64,033 名																																								
22 年度	328 日	325 日	99.1%	404,137 名	347,287 名	56,850 名																																								
23 年度	345 日	339 日	98.3%	432,540 名	366,429 名	66,111 名																																								
24 年度	346 日	339 日	98.0%	466,422 名	407,456 名	58,966 名																																								
25 年度	265 日	260 日	98.1%	384,848 名	337,314 名	47,534 名																																								
添付資料	1 中期4か年計画 2014～2017（原案）：戦略3、施策17 2 関内駅周辺地区のまちづくり（新市庁舎整備基本計画から抜粋）																																													
担当部署	市民局 スポーツ振興部 スポーツ振興課（TEL671-3286）																																													

戦略3『魅力と活力あふれる都市の再生』戦略

都心臨海部
郊外部

世界中の人々や企業を惹きつけ、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち

まちづくり の方向性

横浜の成長エンジンとなる都心臨海部では、山下ふ頭など新たな土地利用の展開、大規模集客施設の導入等による快適で魅力的なまちづくりや観光・MICE振興、先進的な文化芸術創造都市の取組などにより、市民・企業・行政が一体となり、世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまちづくりを推進していきます。

(1) 都心臨海部

(2) 郊外部

◆都心臨海部の魅力向上

横浜駅周辺地区では、グローバル企業を積極的に誘致する国際ビジネス拠点として、業務・商業機能に加え、高規格な住宅^{※1}等の導入により大規模な都市のリノベーション^{※2}を進めます。みなとみらい21地区においては、観光・MICE機能の集積をいかして、さらなるグローバル企業などの誘致を加速させます。山下ふ頭周辺地区においては、大規模で魅力的な集客施設の導入などを含め、都心臨海部の新たな賑わい拠点の形成に向けて再開発を推進します。関内・関外地区では、新市庁舎整備や「横浜文化体育館（武道館機能を含む。）」、現市庁舎街区の再整備を含めたさらなる活性化を推進します。東神奈川臨海部周辺地区では、駅周辺の再開発と、東高島駅北地区の水辺など地域資源をいかした再整備を進めます。

また、東急東横線跡地を活用した遊歩道づくりや、グランモール公園のリニューアルに合わせた緑の創出、街路樹の育成を通じた緑のネットワークを形成するとともに、公園や港湾緑地、公共施設の空間を相互に連携させ、季節感のある緑花^{りょくか}により、都心臨海部全体の魅力を高めます。

さらに、5つの地区の都市機能の連担性を高め、世界中の人々を惹きつける魅力を増幅させるため、今後の開発状況や既存の交通インフラの利用状況を踏まえ、回遊性を向上させる新たな交通を導入し、賑わいの軸を形成していきます。

◆進化する国際的な観光・MICE都市

オリンピック・パラリンピックを好機とし、日本を代表するクルーズポートとしての客船の受入機能強化や海外からの誘客プロモーションの強化及び受入環境の整備を進めます。また、横浜の強みをいかした国際的なMICE拠点都市を目指し、MICE機能を拡充することにより、経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等の誘致を強化します。

さらに、大規模スポーツイベントの誘致・開催やスポーツ施設の再整備に取り組むとともに、統合型リゾート（IR）^{※3}や官民パートナーシップの活用等を検討します。これらの取組を通じた都市ブランド力の向上や賑わい創出により、横浜経済を活性化します。

◆アジアの核となる文化芸術創造都市

国や他都市との連携によるオリンピック・パラリンピックの開催に合わせた文化プログラムや横浜らしい特色のある芸術フェスティバルなどの継続的な実施により、世界に向けた文化芸術の発信力を強化し、アジアの文化ハブ^{※4}としてのプレゼンスを高めます。

また、アーティスト・クリエイター等の人材の集積を一層図り、企業・NPO・大学等との協働を進めるなど、創造的産業^{※5}を創出するとともに、地域資源を最大限に活用しながら横浜から才能ある芸術家が世界に羽ばたく環境づくりを進めます。



ヨコハマトリエンナーレ 2014
ヴィム・デルボア《低床トレーラー》2007

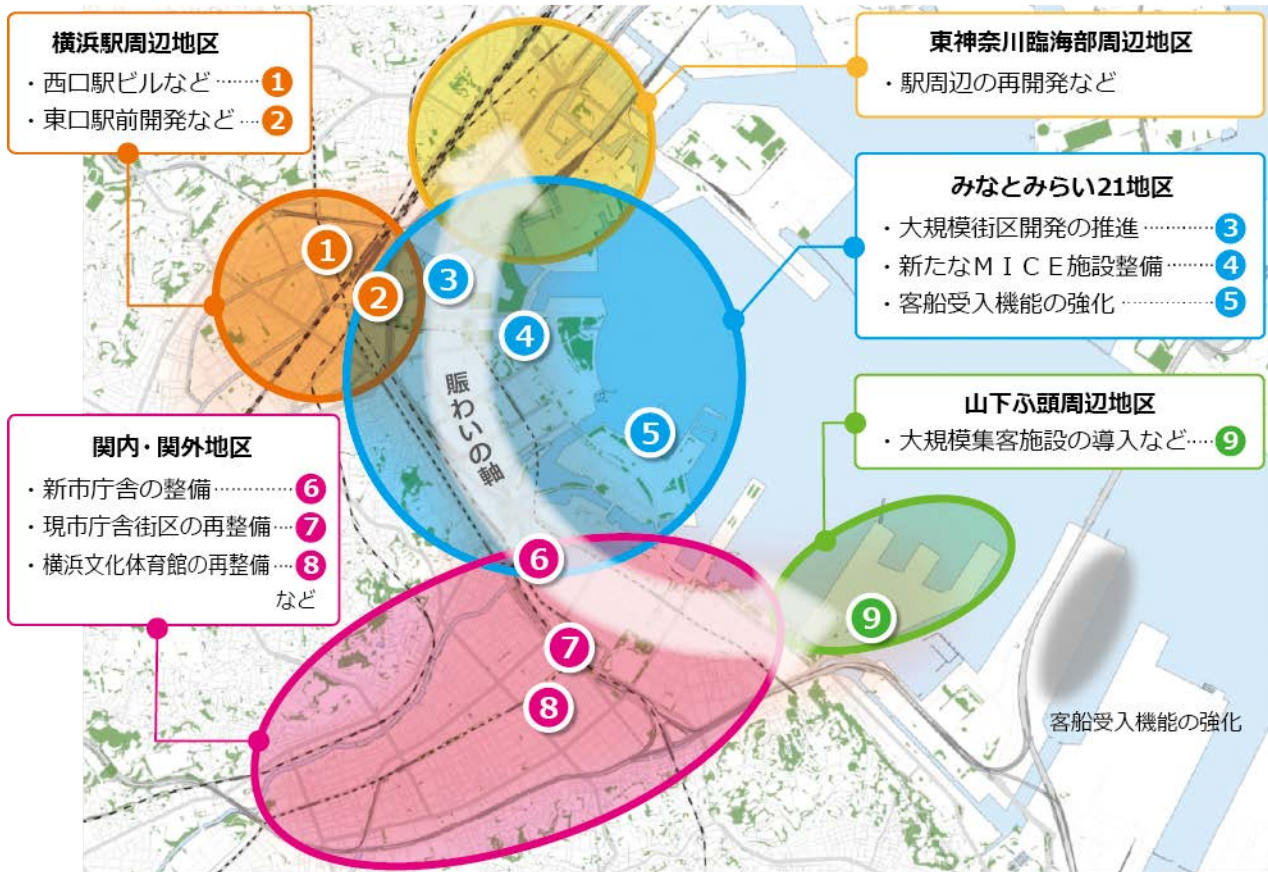
※1 高規格な住宅：グローバル企業の就業者等の生活支援に必要な機能を併設し、防災・環境性能に優れた住宅

※2 都市のリノベーション：建築物の建て替えや都市インフラの更新により、都市機能を向上し、地域の価値を高めること

※3 統合型リゾート（IR）：カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設

※4 アジアの文化ハブ：アジア地域において、文化芸術創造都市のネットワークの中核拠点としての役割を果たす機能

※5 創造的産業：芸術、映像、ゲームなど知的財産権を持った製品の製造・流通及びサービスの提供に関わる産業や、建築設計やデザインなどの分野を中心とした、創造性の付加価値によって市場で選択される産業



行程表	2017	2020	2025	2025~
エキサイトよこはま22※1の推進	西口駅ビル 着工	完成 (2020年度)	その他の民間開発推進	世界中の人々や企業を惹きつけ、都市の活力と賑わいを創出するまち
	東口駅前開発 着工	一部完成	継続推進	
みなとみらい21地区の推進	大規模街区開発の推進 (60・61街区等)			
	新たなMICE施設整備 (設計等) 着工	完成 (2019年度)	供用開始	
山下ふ頭の再開発		一部供用 (2020年)		
関内・関外地区の整備推進	新市庁舎 着工	完成 (2019年度)	供用開始	
	横浜文化体育館 (武道館機能を含む。)・現市庁舎街区の再整備			
新たな交通 (LRT※2など)	構想・検討	事業化検討	一部事業化	
客船の受入機能強化	新港9号岸壁 完成 (2017年度)	供用開始		
	横浜ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入施設の整備			
統合型リゾート (IR) 《国の動向》	推進法 制定	実施法 制定	区域 指定	法の制定等、国の動向を見据えた検討
横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの実施による賑わいの創出 (横浜トリエンナーレ事業・横浜芸術アクション事業)		オリンピック・パラリンピック開催に合わせた文化プログラムの実施		
東アジア文化都市 ★ヨコハマトリエンナーレ 2014 開催	★トリエンナーレ 開催予定年	★	★	
緑や花による魅力づくり	★都市緑化フェア 開催予定年	花と緑による賑わいのあるまち		

※1 エキサイトよこはま22:横浜駅周辺大改造計画 ※2 LRT:Light Rail Transit(次世代型路面電車システム)

施策 17

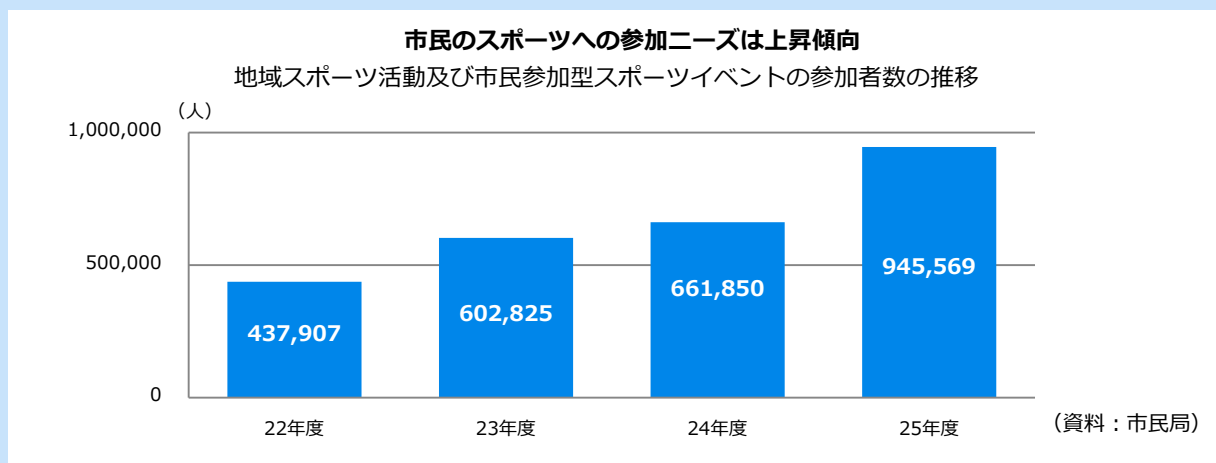
スポーツで育む地域と暮らし

◆施策の目標・方向性

- ・子どもから高齢者まで、市民の誰もが健康で心豊かな生活を送るため、スポーツイベントの充実や施設の整備を進めるなど、**身近な場所でスポーツに親しむ機会（する、観る、支える）を提供**します。
- ・オリンピック・パラリンピック開催決定を契機に、様々な世代のスポーツへの関心や意欲が向上するよう、より一層のスポーツ振興の充実を図ります。
- ・プロスポーツチームの地域貢献活動を支援し、地域に愛されるチームづくりに協力します。
- ・大規模スポーツイベントの誘致・開催支援を通して、市民が身近な場所で一流のプレーを観戦し、夢や感動を共有する機会をつくります。

◆現状と課題

- ・市民の約半数が何らかのスポーツを実施しており、スポーツへの参加ニーズが高まる中、今後もより多くの市民が**身近な場所（地域）でスポーツに参加する機会や親しむ環境づくりが必要**です。
- ・多くの人が集うイベントを行うことのできる**大規模スポーツ施設の老朽化への対策と機能面の強化が必要**です。
- ・スポーツ推進委員など地域のスポーツ関係者と協力しながら、**多世代が様々なスポーツに楽しむ活動の支援**が進んでいますが、より多くの市民参加が求められています。



横浜を走る、世界が変わる。～横浜マラソン 2015～

（開催日：平成 27 年 3 月 15 日（日） 参加人員：25,000 人）

1981 年から 33 回の実施を数える「横浜マラソン大会」が、市民参加型フルマラソン「横浜マラソン 2015」として生まれ変わります。

みなとみらい地区をスタート後、「赤レンガ倉庫」、「横浜三塔」など、市内観光名所を巡りながら、横浜の景色を満喫。コース後半の首都高速道路では、海風を全身に浴び、貨物船や横浜ベイブリッジを眺めながら走る、今までに経験したことのない特別な世界を味わえます。

「する、観る、支える」全ての人が楽しめる大会を目指します。



◆指標

	指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
1	地域スポーツ活動及び市民参加型 スポーツイベント参加者数	945,569 人 (25 年度)	1,000,000 人	市民局
2	大規模スポーツイベント観戦者数	475,045 人 (25 年度)	500,000 人	市民局
3	市内の大規模スポーツイベントに 従事したスポーツボランティア数	199 人 (25 年度)	2,600 人	市民局

◆主な取組（事業）

1	市民参加型スポーツイベントの充実	所管	市民局
フルマラソン大会や市民体育大会等の多様な市民参加型スポーツイベントを実施することで、スポーツに慣れ親しむ機会を創出します。			
想定 事業量	市民参加型スポーツイベント数 10 回/年 【直近の現状値】25 年度:10 回/年	計画上の 見込額	6億円
2	地域スポーツ活動の支援	所管	市民局
スポーツ推進委員など地域のスポーツ関係者と協力しながら、身近な地域で多世代の人たちが様々なスポーツに親しむことができる活動を支援し、健康づくりや仲間づくりを進めます。また、プロスポーツチームによる地域貢献活動に対する支援を行い、スポーツによる地域活性化を図ります。			
想定 事業量	地域におけるスポーツ活動の実施回数 107,000 回(4か年) 【直近の現状値】25 年度:26,583 回/年	計画上の 見込額	1億円
3	大規模スポーツイベントの誘致・開催支援	所管	市民局
「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」や「皇后盃全日本女子柔道選手権大会」などの大規模スポーツイベントを誘致・開催し、市民のスポーツ観戦の機会を創出します。			
想定 事業量	大規模スポーツイベントの誘致・開催支援数 26 件(4か年) 【直近の現状値】25 年度:10 件/年	計画上の 見込額	2億円
4	【新規】横浜文化体育館の再整備	所管	市民局
「横浜文化体育館」について、関内駅周辺地区のまちづくりと連動し、武道館機能を含めた再整備に取り組み、スポーツ環境の充実を図ります。			
想定 事業量	事業推進 【直近の現状値】25 年度:調査検討	計画上の 見込額	—※
※計画上の見込額は、事業手法について調査等の結果を踏まえ決定するため、記載していません。			
5	【新規】神奈川スケートリンクの再整備	所管	市民局
スポーツ環境の充実を図るため、(公財)横浜市体育協会が運営する神奈川スケートリンクの再整備に向けた支援を行います。			
想定 事業量	しゅん工(27 年度) 【直近の現状値】25 年度:事業者の提案公募	計画上の 見込額	—※
※計画上の見込額は、本市の事業費支出が発生しない取組のため記載していません。			
6	【新規】オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ振興	所管	市民局、教育委員会事務局
オリンピック・パラリンピック出場経験者を講師としてスポーツイベントや小・中学校に招へいし、交流を通じて市民や児童生徒のスポーツ意欲の向上を図るとともに、より一層のスポーツ振興を図ります。			
想定 事業量	オリンピック・パラリンピック出場経験者と連携した事業の実施回数 50 回/年 【直近の現状値】25 年度:6回/年	計画上の 見込額	2億円
7	【新規】スポーツボランティアの育成・支援	所管	市民局
スポーツボランティアセンター(仮称)を創設し、市内の大規模スポーツイベント等を支えるボランティアの育成・支援をします。			
想定 事業量	スポーツボランティアセンター(仮称)の登録者数 2,000 人(4か年) 【直近の現状値】25 年度:—	計画上の 見込額	0.6 億円

8-2 関内駅周辺地区のまちづくり



(1) まちづくり戦略

- 文化芸術、スポーツ、エンターテインメントの拠点を整備し、都市のブランド力を強化する。
関内・関外地区の核となる文化芸術、スポーツ、エンターテインメントの拠点施設を整備し、休日の来街者の増加につなげるとともに、関連産業の周辺への立地を推進します。
- 関内・関外地区の独自性を打ち出す人・企業を集め・育てる。
大学などの教育施設や独創的なグローバル企業、世界的な研究者やトップアスリート、トップデザイナーなどを誘致・育成することにより、地区の個性を強化します。
- 関内・関外地区の強みを活かした、都心部の産業強化を図るための拠点を整備する。
成長産業の拠点施設（オフィス、研究開発、マーケティング施設など）の整備、ベンチャー支援、異分野融合、産学連携などを推進します。
- 横浜都心部の回遊性を高めるための交通拠点機能を強化する。
横浜都心部の各地区間の回遊性向上に資する交通拠点を整備し、新たな交通手段を導入します。
- 象徴的な公共空間を整備する。
 - ・ J R 関内駅の改良、J R 関内駅高架下の利活用を促進します。
 - ・ 大通り公園～くすのき広場～横浜公園～日本大通りを結ぶ「緑の軸線」を強化します。
 - ・ くすのき広場を象徴的空間として再整備します。
 - ・ 関内・関外地区の分断の解消により連絡性を強化します。
 - ・ 規制緩和等により公共空間の利活用を促進します。

(2) まちづくりのテーマ

関内・関外地区の特徴や課題をふまえ、関内駅周辺地区のまちづくりについて現段階で考えられるテーマと各テーマから導き出される拠点のイメージを整理しました。

これらの4つのテーマを融合したり、新たなテーマを加えたりしながら、引き続き関内駅周辺地区のまちづくりを進めていきます。

ア まちづくりのテーマと目的

○テーマ①「アート&デザイン」

目的

- 創造力により、横浜の都市としての価値や魅力を高め、発信する。
- 横浜の産業・ビジネスに新しい価値を与える。

○テーマ②「成長産業」

目的

- 地域社会の中の持続可能な産業がこれからの横浜の成長を支える。
- 世界を相手としたビジネスを、横浜から生み出す。

○テーマ③「観光・エンターテインメント」

目的

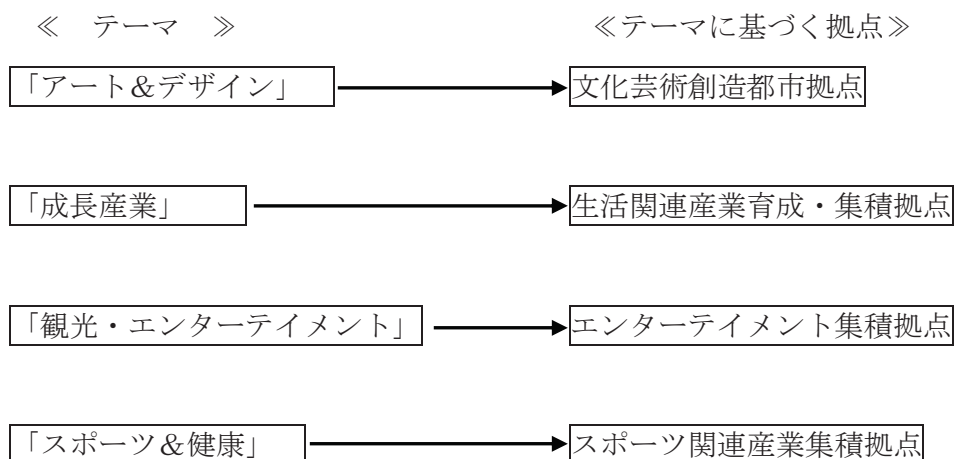
- 横浜への来街・滞在を促し、支える。

○テーマ④「スポーツ&健康」

目的

- スポーツを通して都市活動を生み出す。
- 市民の誇りを醸成し、世界に誇るスポーツ都市を発信する。
- 健康的な社会づくりを進める。

イ まちづくりのテーマから導き出される拠点のイメージ



ア 関内駅周辺地区のまちづくりのテーマと目的

- ・関内・関外地区の特徴や課題を踏まえ、現段階で考えられるテーマと、その目的を整理した。
- ・4つのテーマを融合、取捨選択したり、更なるテーマを追加したりしながら、関内駅周辺地区のまちづくりを進めていく。
- ・関内駅周辺地区が、横浜市全体の成長や、時代の変革の原動力となるためには、人材の集積とネットワークの形成が重要となる。

テーマ①：アート&デザイン

【現況】

- ・文化芸術創造都市の政策により、横浜都心部において、アーティスト・クリエイターの集積が進んでいる。

47都道府県のグッドデザイン賞受賞作品の展示の様子



【目的】

■ 創造力により、横浜の都市としての価値や魅力を高め、発信する。

- ・横浜にとって、文化芸術は市民生活を充実させるだけでなく、国際的な競争力を獲得していくための力となる。
- ・多彩な人材の創造力を活かし、都市の新しい価値や魅力を高め、発信する。

■ 横浜の産業・ビジネスに新しい価値を与える。

- ・アート・デザインが、様々な産業やビジネスと結びつくことで、それらに新しい価値を与える。

テーマ③：観光・エンターテインメント

【現況】

- ・開港の歴史を受け継いできたことが、横浜の重要な誘客要素となっている。
- ・臨海部や中華街を中心に観光やエンターテインメントの機能が集積している。
- ・関内駅前という立地を活かした誘客機能が求められている。



© 2010 Caroline Gagné, on Flickr, CC BY 2.0.

【目的】

■ 横浜への来街・滞在を促し、支える。

- ・横浜独自の資源を活かし、観光・エンターテインメントを集積することで、横浜の都市ブランド力を高め、来街や滞在を促す。
- ・アフターコンベンション機能（レセプション会場、観光インフォメーション施設、飲食店や小売店、シアター等）を関内・関外地区に集積し、みなとみらい21地区との連携を強化することにより、都心部全体でMICE都市の機能強化を図る。

まちづくりを進めるにあたって重要なこと 人材の集積とネットワーク

- ・いずれのテーマにおいても、これまでにない新しいものやサービスを生み出していくことが求められている。
- ・そのためには、現在の横浜の人材を活かしていくとともに、世界から人材が集まる都市となる必要がある。
- ・「みなとまち」横浜の資源を活かし、有能な人材にとって魅力的に感じられる都市環境を創りだしていく。

【必要な機能】

人材育成の場（次世代を担う有能な人材を育てる）

交流の場（分野・立場を超えてアイデアを出し合う）

創造の場（新しい製品・サービス・作品をつくりだす）

発信の場（世界に伝え、つながりをつくり、市場開拓する）



写真http://www.rijkswaterstaat.nl/over_ons/lef_future_center/より

テーマ②：成長産業

【現況】

- ・開港以来、常に新しいことを発信し、多様な人材を受け入れてきた「みなとまち」としてのブランド力がある。
- ・居住人口が多いため、商品やサービスを購入する人を多く抱える都心部としてのポテンシャルがある。



【目的】

■ 地域社会の中の持続可能な産業がこれからの横浜の成長を支える。

- ・縮小する時代において、地域社会と密接な関わりを持ち、地域内で自立可能で持続的な産業を生み出す。

■ 世界を相手としたビジネスを、横浜から生み出す。

- ・世界の市場に対して、横浜の位置づけを考え、海外に売り出していく産業を生み出す。

テーマ④：スポーツ&健康

【現況】

- ・横浜スタジアムや文化体育館等が立地しており、スポーツのイベントなども数多く開催されている。
- ・平成25年には、関内地区（2か所）がライフイノベーション特区に追加指定された。



© 2010 Rondo Estrello, on Flickr, CC BY-SA 2.0.

【目的】

■ スポーツを通して都市活動を生み出す。

- ・集客施設としてまちなかにプロスポーツ施設を立地させ、周辺施設やイベントを連携させることで、経済波及効果が期待できる。

■ 市民の誇りを醸成し、世界に誇るスポーツ都市を発信する。

- ・市民の誇りにつながるスポーツ（特にプロスポーツ（例：ワールドカップ開催都市））を、国際都市横浜の都市外交の重要な力と捉え、国内外への発信力強化を図る。

■ 健康的な社会づくりを進める。

- ・今後、ますます高齢化が進む中で、スポーツを含めた健康づくりや予防医学などの市場の拡大を意識したまちづくりを進める。

(3) まちづくりのケース

まちづくりの4つのテーマから導き出される拠点のイメージを組み合わせることにより、関内駅周辺地区のまちづくりについて、次の3つのケースを検討しました。

【ケース①】 文化芸術創造都市拠点+スポーツ関連産業集積拠点

- 芸術系の大学といった、語学や文化等の国際教育に重点を置く教育施設を立地させるなど、アート・デザインをテーマとした国際的な文教機能を集積し、創造的な人が集まり、創造的な産業が生まれる拠点をつくる。
- 集客拠点として、文化体育館機能を強化したアリーナ施設を整備し、あわせて、スポーツや健康に関する企業のオフィスや研究開発、マーケティング、プロモーション施設を整備し、スポーツ・健康産業の拠点とする。
- スポーツ医療施設やスポーツに関する学術研究機関を立地させ、様々な業種の交流・ビジネスマッチングなどを進めることで、スポーツ関連企業が集積し、新たな産業を生み出す拠点とする。



※ 本ケースは検討段階のものであり、確定した計画ではありません。

【ケース②】 生活関連産業育成・集積拠点＋スポーツ関連産業集積拠点

- 地区内及び周辺に居住地が多いという立地特性を活かし、生活に関連性の深い成長産業の機能を集積し、研究開発、マーケティング、プロモーションの場などビジネスに優位な環境整備をあわせて行う。
- アート・デザイン系の大学などの教育施設をあわせて立地させることで、産業とデザイナーの連携による新たな付加価値をもった製品開発などが行われる環境をつくる。
- プロスポーツ大会を行うことができる文化体育館機能を強化したアリーナ施設を整備する。
- 市民が利用する体育館とトレーニングジムやクリニック等の複合施設をあわせて整備することで、市民の健康増進をサポートする拠点とする。



※ 本ケースは検討段階のものであり、確定した計画ではありません。

【ケース③】 エンターテインメント集積拠点＋スポーツ関連産業集積拠点

- コンサートホールなどのエンターテインメント機能を集積させる。
あわせて、エンターテイナーのための創作拠点施設、エンターテインメント関連産業（劇団、制作等）の機能を集積し、エンターテインメント関連産業の拠点性を作り出す。
- 横浜独自の文化芸術の創作、アジア・世界に向けての発信機能が集積する拠点とする。
- プロスポーツ大会や市民利用のための文化体育館機能を強化したアリーナ施設を整備し、スポーツの拠点とする。
- 市民の文化的活動の拠点、中小規模の国際的な会議や人材の研修、市内企業の福利厚生で利用される宿泊施設を整備することで、市民活動と企業活動の拠点とする。



※ 本ケースは検討段階のものであり、確定した計画ではありません。

(4) 関内駅周辺地区のまちづくりのプロセス

■ 来街者、利用者の視点や、人を中心に捉えたプラン及びプロセスづくり

- ・まちづくりを実現するためには、テーマに関わる有能かつ影響力のある人材や企業・組織に、選ばれるまちとなっていくことが求められる。
- ・このターゲットとなる人材や企業・組織の視点から、まちに必要な空間や機能を整備していく。
- ・まちづくりを進めるにあたっては、多様な人材や企業・組織が活躍する段階、場面、関係性など、人的・社会的なまちづくりの機運の高まりを戦略的に捉え、マネジメントしていく必要がある。

■ まちづくりのプロセス自体が人材を集める機会となる

- ・まちづくりのプロセス自体を、人材を集める機会と捉え、リーディングプロジェクトを実施しながら、現市庁舎街区の再整備に向けた機運を盛り上げていく。

■ 交通拠点機能の強化の検討

- ・ＪＲ関内駅北口整備事業や、開発等の具体的な事業の内容と整合性を図りながら検討を行う。

